

鳥取県元気づくり総合戦略 3年間の取組

1. 取組状況の概要

○取組は全体として概ね順調である。(既に達成あるいは順調：97.3%)

○KPIでは、農業産出額、障がい者雇用率、あいサポーター数など27項目(前年度15項目)で目標を達成。本年度の総合戦略の見直しにおいて、上方修正を検討する。

<主なKPIの状況>

- ・外国人宿泊者数(年間) / 目標 15万人(H31年度) ⇒ 実績 13.9万人(H29年速報値)
- ・IJUターンの受入者数 / 目標(H27~H31年度) 8,000人 ⇒ 実績(H27~H29年度) 6,101人(H29年度速報値)
- ・正規雇用創出数 / 目標(H27~H30年度) 10,000人 ⇒ 実績(H27~H29年度) 9,109人
- ・農業産出額 / 目標(H31年) 700億円 ⇒ 実績(H28年) 764億円 ※H29年実績はH30.12月頃判明見込
- ・子どもの貧困対策としての子どもの居場所の数 / 目標(H31年度) 30箇所 ⇒ (H29年度) 実績 31箇所

2. 主な課題

若者の県内定住

⇒・10代・20代の転出超過数が増加(▲1,298人(H28年)→▲1,315人(H29年))し、社会減は拡大(転出超過数(全体)▲1,091人(H28年)→▲1,164人(H29年))。

・地域や産業を支える若者の県外流出に歯止めをかけ、若者定着やIJUターンを推進するため、今後2年間で更なる取組が必要。

[今後の取組] 学生による学生に向けた情報発信や保護者等への県内の魅力を伝える取組の強化、高校生等のキャリア教育、とっとりインターンシップの推進(H30夏~長期有償型のインターンシップ導入)など

出会い・結婚、子育てしやすい環境づくり

⇒・小児医療費助成や保育料の無償化など、他県に先駆けた子育て支援策により、合計特殊出生率は上昇しているが、未婚率の上昇などにより出生数は漸減傾向(4,436人(H28年)→4,310人(H29年))。

・男性の育児参加の機運は着実に高まってきているものの、少子化進行の歯止めには至っていないことから、結婚支援施策をより推進するとともに、企業の働き方改革を推進し、子育てしやすい職場環境づくりを進めていくことが必要。

[今後の取組] 出会いから結婚までフルパッケージの結婚支援(えんトリーの機能強化等)、新しい結婚の形態・魅力の若い世代へのPR・啓発、希望の叶う妊娠・出産のための支援拡充 など

人手不足の解消

⇒・雇用情勢の改善に伴い新たな課題として深刻化しており、求人に対して求職者が大幅に少ない職種の人材確保、人材育成、働き方改革、生産性向上の一体的推進が必要。

[今後の取組] 県立ハローワークの全県展開、とっとり働き方改革支援センターによる企業の取組支援、鳥取県未来人材育成奨学金による支援(対象の拡大)、高度技能人材の育成拠点の形成 など

取組が既に達成あるいは順調な項目は9割(97.3%、214/220項目)

評価区分	3年目評価	(参考) 2年目評価	(参考) 1年目評価
A: 既に達成	6	1	1
B: 順調	208	182	174
C: やや遅れている	6	11	13
D: 遅れている	-	-	-
合計	220	194	188

基本目標の進捗状況

項目		策定時(H26)	2年目実績	3年目実績	5年目目標値	状況
自然	観光入込客数(年間)	1,008万人	1,013万人	※H29数値は7月半期	1,100万人	入湯者数は減少しているが、空港利用者数は過去最大
	外国人宿泊客数(年間)	5.9万人	10.0万人	13.9万人 (H29年速報値)	15万人	国際定期便の好調等により、順調に増加
	農林水産業新規就業者数(5年間)	265人 (H23~H26年度平均)	695人 (H27~H28年度)	1,058人 (H27~H29年度)	1,800人 (H27~H31年度)	支援対策の拡充等により順調に増加
絆	合計特殊出生率	1.60(H26)	1.60	1.66 (H29年概数)	1.74	各種施策の展開により、横ばいから上昇に転じた
	鳥取県未来人材育成奨学金助成者数(4年間)	-	216人 (H27~H28年度)	362人 (H27~H29年度)	600人 (H27~H30年度)	制度の周知は進んだが目標(450人)を下回った
	ふれあい共生ホーム設置数	9市町村・26箇所	12市町村・51箇所	15市町村・62箇所	19市町村・65箇所	設置数・実施市町村とも順調に増加
時間	IJUターンの受入者数(5年間)	1,246人	3,974人 (H27~H28年度)	6,101人 (H27~H29年度速報値)	8,000人 (H27~H31年度)	H29年度実績は過去最多を更新し、順調に増加
	正規雇用創出数(4年間)	-	5,874人 (H27~H28年度)	9,109人 (H27~H29年度)	10,000人 (H27~H30年度)	雇用回復の継続により、順調に増加
	転出超過数 (転出超過を5年かけて半減させ、その5年後に転入転出者数を均衡)	1,109人	1,091人	1,164人	550人	転入者数の減りにより、前年より拡大

A：既に達成（6項目）

取組	状況	KPI進捗状況
カーボン・オフセットを活用した森づくりによる地球温暖化防止	H29年度中に7者と県有林J-クレジット売買契約を締結。これまでの累計は36者となり、目標値（H31年度：32社）を達成した。 さらに県有林以外のJ-クレジットも進展しており、購入した3者を「とつとりの森を守る優良企業等」として認定する等、「カーボン・オフセット」を活用した森づくりが広がっている。	● 県有林J-クレジット販売企業数 H31目標 32企業 H29実績 36企業 ※H26実績21企業
地域資源を有効活用した再生可能エネルギーの導入推進	再生可能エネルギーの導入量が「第2期とつとり環境イニシアティブプラン」で定める目標を達成した。 発電事業支援補助金による事業者負担の軽減等が導入促進につながるとともに、老朽化した小水力発電所や風力発電の事業可能性調査の実施支援によって、発電事業の事業化の検討が進んだ。 （H29年度系統連系補助：4件（太陽光発電4件）、利子補給：1件（畜産バイオマスガス化発電1件）） また、県内初となる下水処理場の消化ガスを活用したバイオマス発電が稼働を開始するとともに、導入が進んでいなかった畜産バイオマスガス化発電の設備が完成した。	● 再生可能エネルギー導入量 H30目標 920MW H29実績 954MW（H29.9月末時点） ※H26実績800MW
電気・熱エネルギーの効率的・自立的な地域供給システムの構築	家庭用コージェネレーションシステム導入支援は14市町村（1町増）と連携（間接補助）し、地域への分散型エネルギーシステムの導入が着実に進んでいる。 また、エネルギーの地域内循環を進めるため、企業局が所有する太陽光や小水力発電所の電力について、地域新電力会社への特定卸供給を開始し、電源確保を支援するとともに、地域新電力会社の活用を促すため、電力小売り自由化に伴う普及啓発セミナーを行い、県民理解を深めた。	● 新電力会社設置数 H30目標 3社 H29実績 3社
不妊治療の経済的負担軽減等によるサポートの推進	H28年度に「不妊専門相談センター」を西部地域に設置するなど、全県的な相談支援体制を整備し、相談件数は増加傾向にある。 （相談件数：H27年度202件→H28年度487件→H29年度573件） H28年度から結婚3年以内の夫婦が不妊検査を受けた際の検査費用を助成し、問合せもあり申請件数も増加している。 （申請件数：H28年度65件→H29年度97件（見込み、H30.5月頃確定））	—
障がい者の就職率向上、雇用促進、離職防止に向けた取組の推進	訪問型ジョブコーチの配置や利用の促進を図るための活動費の一部助成、経済団体への障がい者雇用の働きかけ、「障がい者雇用アドバイザー」による企業訪問等、障がい者雇用の促進に努めた結果、H29年度の障がい者実雇用率は2.16%（対前年+0.05ポイント）となり雇用実績目標を達成した。 また、株式会社山陰合同銀行と「障がい者の社会参画支援に関する包括提携協定」を締結（H29.10.27）し、「ごうぎんチャレンジドとつとり」でインターンシップの実施、障がい者雇用の情報発信等を実施できる体制を整えた。	● 障がい者雇用率 H31目標 2.00% H29実績 2.16% ※H26実績1.88%
全市町村における超高速情報通信網の整備推進	未整備であった琴浦町と日野町の整備がH29年度末で完了し、県下全市町村で超高速情報通信網が利用できる環境が整った。	● 超高速情報通信網整備市町村数 H31目標 19市町村 H29実績 19市町村 ※H26実績17市町村

B：順調（208項目）

<主な項目>

取組	状況	KPI進捗状況
着地型メニュー造成や滞在を促進する周遊観光ルートづくり	観光事業者が行う観光メニュー造成における備品購入等の初期費用やプロモーション、コーディネーターの育成等の取組に係る経費への支援（コーディネーター育成支援1件、観光メニュー造成支援8件）を行い、このうち、浦富海岸で開催されたウォーターパークには、約1万7千人の来場があり、県内外からの観光誘客に繋がった。（開催日数34日間、このうち県外客は約40%） 大山開山1300年祭の本格展開、「山の日」記念全国大会開催に向けた準備をはじめ、山陰海岸ジオパークトレイルルートとして鳥取駅から香美町（しおかぜ香苑）までのルート整備（約91km）が進展するとともに、隣県と連携した広域連携サイクリングルート、鳥取県横断サイクリングルート（西部・淀江～中部・由良）の整備（約36km）も進めた。	● 観光入込客数（年間） H31目標 1,100万人 H28実績 1,013万人 ※H29実績はH30.7月頃判明 ※H26実績1,008万人 ● 宿泊者数 H30目標 280万人 H29実績 247万人（H26～H28平均） ※H29実績はH30.7月頃判明 ※H23～H25平均250万人

取組	状況	KPI進捗状況
<p>イメージ発信と効果の高いキャンペーンの展開、SNS等を活用した戦略的な情報発信</p>	<p>「鳥取県と言えば蟹」を切り口にした「蟹取県ウェルカニキャンペーン」では応募者数が30,928通(対前年比145.2%)にのぼり、キャンペーン4年目にして初の3万通の応募を得たほか、星取県の取組では、星空ツアーの試行や観光事業者向けの勉強会、県民向けの星取県啓発イベントなどを行なうとともに、星取県の魅力について県外に広く情報発信した。また、県出身若手映像クリエイターと制作したカニPR動画は、県公式サイトやFacebookで再生回数100万回(H28年度:70万回超)近い閲覧があった。</p> <p>また、在京ニューージーランドYoutubeクリエイターによる鳥取PR動画の発信し、県内で撮影した鳥取県の動画(夏季)がYouTubeにおいて2本で26万回を超える再生回数を記録するなど、海外での鳥取の認知度を高める情報発信の展開が図られている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●観光入込客数(年間) H31目標 1,100万人 H28実績 1,013万人 ※H29実績はH30.7月頃判明 ※H26実績1,008万人 ●宿泊者数 H30目標 280万人 H29実績 247万人(H26~H28平均) ※H29実績はH30.7月頃判明 ※H23~H25平均250万人
<p>大山開山1300年を契機とした大山ブランドのイメージ形成</p>	<p>H29年度を大山開山1300年祭のプレイヤーと位置づけ、同祭実行委員会が示した事業展開に基づく各プロジェクトの多くの取組を圏域の市町村等と一体となって推進した。</p> <p>大山の地域資源を活かした旅行商品の造成(サントリー工場見学・雪の木谷沢溪流ツアーなど)をはじめ、「伯耆国・大山歴史読本」発刊、自治体の広報媒体等を活用した情報発信の取組や各種イベント(お地蔵様フェスティバル、年末年始大山の盛り上げイベント、とっとり大山ブランド食品博等)などにより、地域での盛り上がり・機運醸成を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●観光入込客数(年間) H31目標 1,100万人 H28実績 1,013万人 ※H29実績はH30.7月頃判明 ※H26実績1,008万人 ●外国人宿泊客数(年間) H31目標 15万人 H29実績 13.9万人(速報値) ※H26実績5.9万人
<p>サイクリングルート of 全県展開やロングトレイルの整備</p>	<p>鳥取県横断サイクリングルート(西部・淀江~中部・由良)の整備(約36km)が完了し、現在、由良以東への延伸についてルート検討作業を進めている。また、4県(鳥取・広島・島根・愛媛)連携による広域サイクリングルートの外国語版マップを新たに作成し、コース試走による安全性チェックや、沿線の魅力などの情報発信に取り組んだ。</p> <p>全県横断ロングトレイルでは、大山古道と山陰海岸ジオパークトレイルをつなぐ「三徳山~鳥取駅ルート」コースが決定し、平成30年度には「とっとりひと筆書きトレイルマップ」を作成する予定としている。</p>	<p>—</p>
<p>キャンプやスポーツイベント誘致の推進</p>	<p>東京オリンピック・パラリンピックのジャマイカ代表選手団の事前キャンプの本県実施が正式決定するとともに、クロアチア拠点のセーリングチームが、H30年~32年の間、境港市でキャンプを行うことが決定した。</p> <p>また、全日本マスターズ陸上選手権大会のほか、卓球「ワールドカデットチャレンジ大会」(鳥取市)、スポーツクライミング「クライミングアジア選手権大会」(倉吉市)、及びセーリング「レーザー級世界選手権大会」(境港市)が開催されることになっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツイベント・キャンプ地誘致件数 H31目標 25件 H29実績 15件 ※H26実績3件
<p>「瑞風」や県内を運行する列車の活用による地域の賑わい創出</p>	<p>H29.6月に運行開始された瑞風は、鳥取ならではの温かいおもてなしもあり応募が高倍率で推移し、山陰コースは一番人気となっている。(第4期(H30.3~6月):山陰コース:18倍(平均12倍)、第5期(H30.7~9月)山陰コース:18倍(平均15倍))</p> <p>新たな観光列車のデビューやリニューアルが相次ぎ、鉄道事業者と連携した観光素材の磨き上げやツアー造成による観光誘客に向けた取組が加速した。</p> <p>鬼太郎列車リニューアル(H30.1月~7月)、若桜鉄道観光列車「昭和」デビュー(H30.3.4)、智頭急行イベント列車「あまつばし(天津星)」デビュー(H30.3.18)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●観光入込客数(年間) H31目標 1,100万人 H28実績 1,013万人 ※H29実績はH30.7月頃判明 ※H26実績1,008万人
<p>国際定期便の利用・チャーター便・クルーズ船誘致による外国人観光客・消費額の増加</p>	<p>米子ソウル便(H29.12月末から増便、週3便→週5便)の年間搭乗者数が過去最高を記録。また、米子香港便における搭乗率の好調な推移とともに、チャーター便やクルーズ客船を活用した外国人観光客の誘客が図られ、外国人観光客宿泊者数も堅調に推移し、過去最高を更新した。</p> <p>(米子ソウル便利用者数) H27年度:35,630人→H28年度:37,688人→H29年度:48,621人(米子香港便年間搭乗率(H28.9月就航)) H28年度:64.9%→H29年度:74.2%(チャーター便の就航) H27年度:25便、2,530人→H29年度:41便、2,434人(クルーズ客船の寄港(境港)) H27年:23回、19,429人→H29年:61回、66,477人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●観光入込客数(年間) H31目標 1,100万人 H28実績 1,013万人 ※H29実績はH30.7月頃判明 ※H26実績1,008万人 ●外国人宿泊客数(年間) H31目標 15万人 H29実績 13.9万人(速報値) ※H26実績5.9万人

取組	状況	K P I 進捗状況
まんがを核とした世界に向けた情報発信、「空の駅」化などまんが王国とつとりを満喫する受入環境の整備	訪れてみたい日本のアニメ聖地 88 に県内から 3 カ所選定されたほか、青山剛昌ふるさと館などまんがに係る集客拠点への入館者等、特に海外からの入込客が増加。「Free」、「ひなビタ♪」など新たな取組が進み、H30.4 月には「円形劇場くらしよフィギュアミュージアム」がオープンするなど、まんが王国を満喫する受入環境整備が進んでいる。 また、鳥取空港賀露線の開通 (H30.3.10) や鳥取空港ターミナルビルの一体化 (H30.7 月グランドオープン予定) など、着実に「空の駅」化が進展している。その他に、米子空港では外国人旅行者等の受入環境高度化のために国際線 PBB の新設等のターミナルビルの施設整備 (H31.7 月リニューアルオープン) を進めている。	●外国人宿泊客数(年間) H31 目標 15 万人 H29 実績 13.9 万人 (速報値) ※H26 実績 5.9 万人 ●鳥取砂丘コナン空港利用客数 H31 目標 460,000 人 H29 実績 433,761 人 ※H26 実績 343,633 人 ●米子鬼太郎空港利用客数 H31 目標 650,000 人 H29 実績 658,876 人 ※H26 実績 531,544 人
「山の日」制定を契機とした自然の魅力発信及び環境整備の推進	「わかさ氷ノ山ヤマフェス」等のイベントを開催したほか、ボランティアによる登山道整備や自然保護活動を行い、イベント参加者数は全体で約 1,000 人を超えた。これらのイベントにより、これまで山に関心の低かった層(特に女性、子どもをターゲット)を中心に、新たな需要の喚起に繋がっている。また、「第 3 回山の日記念全国大会」(H30.8 月)の本県開催を誘致するなど、新たな取組も進展している。 さらに、国立公園満喫プロジェクトにより、H28~32 年度の 5 年間で、大山周辺の登山道、山小屋、トイレ等の環境整備を重点的に行っている。	●県立拠点施設における自然体験プログラム年間利用者数 H31 目標 25,000 人 H29 実績 26,507 人 ※H26 実績 8,725 人
園芸・畜産分野の基盤を強化による農業所得の向上	園芸分野において、鳥取型低コストハウス導入を戦略的に進めるとともに (715 棟、1,974 a (H27-H29 年度累計))、畜産分野においては、国の畜産クラスター事業を活用した牛舎整備や繁殖雌牛の増頭等を行うことにより、基盤強化に取り組んでいる。 また、本県の H28 年農業産出額は 764 億円となり、目標の 700 億円 (H31 年) を突破した。	●農業産出額 H31 目標 700 億円 H28 実績 764 億円 ※H29 実績は H30.12 月頃判明 ※H25 実績 679 億円
日本一の高能力種雄牛を活用した「和牛王国とつとり」復活	H29.9 月に開催された全国和牛能力共進会で、「白鵬 85 の 3」の産子が第 7 区肉牛群 1 位を獲得。H29 年の鳥取県の和子牛平均価格全国順位が、前年の 12 位から大きく向上し 5 位となった。 また、県補助事業を活用した繁殖雌牛の導入が進展し、国の畜産クラスター事業を活用した牛舎等の施設整備による増頭も図られている。	●農業産出額 H31 目標 700 億円 H28 実績 764 億円 ※H29 実績は H30.12 月頃判明 ※H25 実績 679 億円 ●和牛繁殖雌牛頭数 H31 目標 3,900 頭 H29 実績 3,380 頭 ※H26 実績 2,900 頭
低コスト伐採搬出システムの構築による木材生産量の増加	県内の森林組合において、路網整備や高性能架線機械を導入など木材生産の増大に向けた取組が進展するとともに、先進林業国オーストリアへの視察や技術者招聘による研修会を開催するなど技術力の向上に取り組み、木材素材生産量も増加している。	●木材素材生産量 H31 目標 36 万 m ³ H28 実績 27.9 万 m ³ ※H29 実績は H31.4 月頃判明 ※H25 実績 21 万 m ³
栽培漁業や養殖業による「つくり育てる漁業」の推進	H29.6 月に J R 西日本の養殖センターが開業し、H30.3 月にお嬢サバを初出荷するとともに、H29.10 月には (株) 鳥取林養魚場の陸上循環濾過養殖システムが竣工。「とつとり琴浦グランサーモン」のブランド名を決定し、H30.6 月下旬以降出荷する見通しとなっている。 また、十分に活用されていない漁港・港湾内での養殖事業の可能性についても、調査研究を開始した。	●漁業所得 H31 目標 45 億円 H28 実績 54 億円 ※H25 実績 36 億円
東南アジアや欧州など国際市場への農産物の販路拡大	農林水産物及び加工品の年間輸出額が増加するとともに、輸出に取り組む事業者支援数、新規輸出品目とも、増加している。 (輸出に取り組む事業者の支援数) H27 年度: 29 社(うち新規 10 社)→H29 年度: 35 社(うち新規 11 社) (新規輸出品目の輸出量) [スイカ] H27 年度: 13t→H29 年度: 20t [新甘泉] H27 年度: 2.3t→H29 年度: 41.3t	●農林水産物及び加工品の年間輸出額 H31 目標 8.0 億円 H28 実績 5.8 億円 ※H29 実績は H30.9 月頃判明 ※H25 実績 4.5 億円
農林水産物のトップブランディング	H29.9 月に開催された全国和牛能力共進会で、「肉質日本一」に輝いた鳥取和牛について、首都圏への生体出荷を開始したほか、ジビエについても首都圏へ販路拡大するなど、県産品ブランド化の取組が進展した。「新甘泉」など本県オリジナル品種の果樹が高値で取引されるほか、鳥取茸王は、首都圏有名百貨店での定番化が実現した。	●農業産出額 H31 目標 700 億円 H28 実績 764 億円 ※H29 実績は H30.12 月頃判明 ※H25 実績 679 億円 ●漁業所得 H31 目標 45 億円 H28 実績 54 億円 ※H25 実績 36 億円

取組	状況	KPI進捗状況
子どもたちが鳥取の自然の魅力を満喫できる取組の推進	とっとり森・里山等自然保育認証園数は横ばい(7園)であるが、児童数は増加(H28年度:103人→H29年度:114人)している。また、「森のようちえん全国交流フォーラム in とっとり」(H30.11.2-4)の本県開催を誘致し、準備を開始した。 また、H29.4月に保育所・幼稚園等が行う自然保育の認証制度「とっとり自然保育認証制度」を創設し、18園を認証した。	●とっとり森・里山等自然保育の認証された園の利用児童数 H31目標 120人 H29実績 114人 ※H27.4月実績 105人
若手狩猟者の育成等による鳥獣被害対策の強化及び獣肉の有効活用	若手狩猟者の参入促進支援、ハンター養成スクールの開校等育成施策の充実に取り組んで来た結果、若手の免許所持者数は順調に増加し、目標を達成した。 また、県内のシカ・イノシシの処理頭数・利用率が伸びており、ジビエ料理提供店舗も10店舗(H24年)から23店舗(H28年)(鹿革加工専門店を含む)に増加。さらに県中西部において、「ほうきのジビエ推進協議会」が設立され、全県下でジビエ推進体制が整った。 (処理頭数)シカ 250頭(H23年度)→1,824頭(H28年度) イノシシ 341頭(H23年度)→1,124頭(H28年度) ※平成28年度のシカのジビエ利用量は本州一。	●若手狩猟者免許保有者数 H31目標 300人 H29実績 338人 ※H26実績 155人
出会いイベント情報の提供等、成婚率の高い結婚応援事業の展開	婚活イベントを実施するとっとり婚活サポーターが75団体増え、受信希望者約1,700名へメール配信した婚活イベント数も267イベントとH28年度実績(71団体、213イベント)を上回っており、地域全体での結婚支援の機運が高まってきている。 また、えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)での成婚数はH28年度から倍増(延べ49組)し、成婚率も上昇するなど、結婚希望者のマッチングが順調に進展している。 (成婚率)H28年度:12.3%(成婚24組/カップル成立195組) →H29年度:14.8%(成婚49組/カップル成立330組)	●出会いイベントの開催数 H31目標 250回 H29実績 267回 ※H26実績 186回 ●えんトリーによる成婚数 H31目標 80組(うち会員同士40組) H29実績 49組(うち会員同士24組)
子育て世代包括支援センター(とっとり版ネウボラ)の整備の支援	子育て世代包括支援センターの設置市町村が6市町村増え、17市町村となった。H30年度はさらに2市町で設置される予定であり、全19市町村で子育て世代包括支援センターが整備される見通しである。	●子育て世代包括支援センター整備数 H31目標 19市町村 H29実績 17市町村 ※H26実績 2市町村
市町村と連携した子育て世代の経済的負担軽減	前年度に引き続き、第3子以降及び第2子の一部の児童に対する保育料無償化や小児医療費助成など他県に先駆けた子育て支援策を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図った。 なお、合計特殊出生率、有配偶出生率の上昇や全出生数に占める第3子以降の割合の増加など、これまでの施策効果が表れている。 有配偶出生率(千人比):男性99.08人(H22年)→102.17人(H27年) 女性84.22人(H22年)→88.80人(H27年) 全出生数に占める第3子以降の割合:20.4%(H26年)→21.7%(H28年)	●合計特殊出生率 H31目標 1.74 H29実績 1.66 ※H26実績 1.60 <参考>H29年/出生数:4,310人 (前年比△126人)
子どもの居場所づくりの促進など子どもの貧困対策	18市町村で生活困窮世帯等の児童生徒への学習支援事業に取り組む(残り日吉津村もH30年度中に実施見込み)、18市町村(三朝町以外)でスクールソーシャルワーカーが配置されたほか、子ども食堂を含む子どもの居場所づくりについて、こども食堂等に取り組む団体や支援機関によるネットワークへの活動支援等に取り組んだ結果、居場所数がKPIに予定より早く達成するなど、子どもの貧困対策の取組が着実に進展した。	●貧困世帯向け学習支援事業の実施市町村数 H31目標 19市町村 H29実績 18市町村 ※H26実績 5市町村 ●子どもの貧困対策としての子どもの居場所の数 H31目標 30箇所 H29実績 31箇所 ※H27実績 3箇所
地域の実情に応じて行う低年齢児の家庭内保育の取組の支援	H29年度の新規事業として「おうちで子育てサポート」事業を開始し、在宅育児世帯への支援を行う15町村に対して助成している(H29年度の助成児童数592人)。H30年度には、新たに1市(境港市)が取組を開始する見込みである。	—

取組	状況	KPI進捗状況
短時間勤務制度・テレワーク制度など多様な働き方の導入を支援	<p>企業の就労環境の改善に向けた就業規則整備支援コンサルタントの派遣支援実績は、24社（H29年度、新規作成10社・一部改正14社）。男女共同参画推進企業認定数は687社となり、H31年度目標達成に向け順調に伸びている。</p> <p>また、サテライトオフィスを鳥取市及び米子市に開設するとともに、情報分野の企業を対象にテレワークセミナーの開催（H30.3月）や、テレワークを含めた多様で柔軟な働き方を導入している企業の取組を情報発信（情報誌掲載）した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 男女共同参画推進企業認定数 H31目標 700社 H29実績 687社 ※H26実績 543社
男性による育児・介護への参加機運醸成	<p>男女共同参画推進企業認定数、うちイクボス・ファミボス宣言を実施した企業の割合とともに、H31年度目標に向け順調に伸びている。</p> <p>企業の子育てや介護をしやすい職場環境づくりの取組を支援した結果、「男性の育児・介護休業等取得促進奨励金」の支給件数はH28年度を上回る24件（育児参加休暇16件、育児休業8件）であり、男性の育児参加の機運は着実に高まってきている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 男女共同参画推進企業認定数 H31目標 700社 H29実績 687社 ※H26実績 543社 ● 男女共同参画推進企業のうちイクボス・ファミボス宣言企業率 H31目標 80% H29実績 60.6%
「ふるさと鳥取」に愛着と誇りをもった人材の育成	<p>県内すべての公立小中学校で、郷土を愛する心情及び態度の育成に取り組んでおり、H29年度は県内の6小学校で540名（H28年度：6小学校、457名）の児童が県立博物館、栽培漁業センター、妻木晩田遺跡などの県内施設や県内企業等を見学し、県への理解と関心を深めた。</p> <p>また、すべての県立高校において、生徒が地域と連携した取組に参加できる機会を教育活動の中に位置づけ、関連事業を実施している。</p>	—
教員の負担感を解消の推進	<p>時間外業務月80時間超の長時間勤務者の解消、時間外業務25%削減（H32年度目標）を目標に掲げた「鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」を策定し、時間外業務削減に向け、学校現場の働き方改革の取組に着手した。</p> <p>（主な取組内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H30年度からの教員業務アシスタントの新規配置及び部活動指導員の配置拡充に向けた予算措置 ・ 県内市町村立学校が共通して使用する学校業務支援システムの経費の一部（構築経費の1/2）を県が支援するとともに、H30.4の運用開始に向けてシステムの構築を実施 <p>また、県立学校を学校カイゼン推進校に指定し、H26年度に業務改善に取り組んだ倉吉西高等学校の事例を参考とした学校カイゼン活動の取組に着手した。</p>	—
学生等の地元進学・就職の促進	<p>インターンシップの参加学生数が増加し、受入協力企業も夏128社、春125社と前年並みを確保した。</p> <p>参加学生数：H28年度248人 → H29年度382人</p> <p>また、H29.6月にインターンシップフェスティバルを初開催するなど、参加機運の醸成に取り組んだ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学生の県内企業インターンシップ参加者数 H31目標 400人 H29実績 382人 ※H26実績 129人
県民総参加のトトリズム県民運動の推進	<p>トトリズム推進事業のみならず、多種多様な主体が取り組む地方創生に繋がるさまざまな取組を支援することで、多くの主体によりトトリズム県民運動が拡大・展開され、H29年度末におけるトトリズム実践団体は戦略で規定した目標数を上回っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● トトリズム実践団体登録数 H31目標 400団体 H29実績 413団体 ※H26実績 288団体 ● スーパーボランティア登録団体数 H31目標 25団体 H29実績 24団体 ※H26実績 19団体
高齢者の健康寿命の延伸の取組推進	<p>健康経営マイレージ事業の参加事業所は1,500事業所と、目標の1,000事業所を大きく達成し、順調に伸びている。</p> <p>また、健康マイレージ事業の実施市町村は10市町村であり前年と同数であるが、H30年度からは健康マイレージ事業の全県展開を図ることとしている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営マイレージ事業に参加する事業所数 H31目標 1,000事業所 H29実績 1,500事業所 ※H26実績 425事業所 ● 健康マイレージ事業を実施する市町村数 H31目標 19市町村 H29実績 10市町村 ※H26実績 4市町村

取組	状況	KPI進捗状況
障がい者への情報アクセス改善、障がい者の芸術文化・スポーツ活動の充実	<p>H30.3月に視覚障がい者支援センターを開設し相談体制の強化を図るとともに、聴覚障がい者向けの施策として手話検定助成対象の拡大、頸肩腕症候群対策の創設、盲ろう者支援センターへの相談員増員など、各分野における情報アクセスコミュニケーション対策の充実を図った。</p> <p>また、全国初の「手話言語条例」(H25.9月制定)を制定した本県は、「手話を広める知事の会」(H28.7月設立)の会長県として会の活動に先導的に取り組み、全国135自治体の条例化に繋がるなど、全国へ手話の輪が広がっている。</p> <p>さらに、各種大会(鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会等)への支援や「あいサポート・アートとっとり祭」、「あいサポート・アートとっとり展」の開催等により、障がい者の芸術文化・スポーツ活動の環境づくりが着実に進んでいる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●手話通訳者派遣件数 H31目標 1,200件 H28実績 1,048件 ※H29実績はH30.6月頃判明 ※H26実績 1,112件 ●手話講座等受講者数 H31目標 2,000件 H29実績 1,830件 ※H29実績はH30.6月頃判明 ※H26実績 955人 ●あいサポート・アートとっとり 展県内出展数 H31目標 500点 H29実績 489点 ※H26実績 387点
産業人材の確保と若者の地元就職、IJUターンの促進	<p>鳥取県未来人材育成奨学金については、H29年度には保育士・幼稚園教諭の職域、H30年度には「農林水産業」、「専門学校生」を対象に追加するなど、制度を見直して人材確保を進めている。</p> <p>また、H29年度には、「とっとり暮らしワーキングホリデー」に組み、県外の若者へ本県での暮らしの魅力を伝えることができた。(申し込み総数166名(参加者数81名))</p> <p>H30年度からは、新たに長期有償型インターンシップ、外国人留学生向けインターンシップを実施するほか、学生自らが記者となって県内企業の情報発信や小学生向け副教材の作成など、県内企業の魅力発信に取り組むこととしている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●鳥取県未来人材育成奨学金助成者数 H30目標 600人(4年間累計) H29実績 362人(3年間累計) ●県内大学生の県内就職率 H31目標 44.3% H29実績 (H30.8月頃判明) ※H26実績 34.2% ●県外大学進学者の県内就職率(県出身者が多い大学) H31目標 40.0% H29実績 (H30.8月頃判明) ※H26実績 29.5%
多様な主体が協働して取り組む本県ならではの支え合いの活動の促進	<p>「支え愛マップづくり」を通じて明らかになった地域課題に対し、避難時の支援方法・体制の見直し、また過年度に行った取組の見直しが行われるなど、マップづくりに留まらない支え愛活動の誘導に繋がっている。</p> <p>また、市町村・市町村社協の職員向けの研修や、住民へマップづくりを周知する啓発研修の新設、県庁内や活性化センター等との連携体制を構築し、マップ事業の取組を県下に広げていく仕組みづくりを行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●支え愛マップづくり取組自治会数 H31目標 600箇所 H29実績 490箇所 ※H26実績 341箇所
避難行動要支援者の避難支援体制づくり、地域の防災リーダー等の養成・スキルアップ	<p>市町村が平時から避難行動要支援者名簿情報の共有に努めるよう「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」を改正したほか、地域住民が主体となって進める支え愛マップづくりを通じて、避難支援体制づくりを進めている。</p> <p>また、地域防災リーダー養成のため、防災士養成研修やスキルアップ研修を開催したほか、避難所運営リーダーの養成については、地域住民の主体的な避難所運営に資する実践的な内容の「鳥取県避難所運営マニュアル作成指針」を作成し、当指針を活用した市町村担当職員向けの研修も実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織率 H31目標 90% H29実績 83.8% ※H26実績 78.8%
住民が自主的に設ける支え愛避難所への支援	<p>鳥取県中部地震やH29.1月、2月の豪雪などの経験から、H29.6月に「鳥取県防災・危機管理条例」を改正し、支え愛マップの取組の基本となる「共助」、住民の一時避難所である「支え愛避難所」を規定し、マップ作成、避難訓練に加えて、支え愛避難所に必要な機材等の整備に要する経費を支援することとしている。</p>	—
あいサポート条例による県民の障がい者への理解を深める県民運動の推進	<p>H29.7月にあいサポート条例を制定し、同年9月の施行にあわせ県民への条例説明会や各種媒体による県政広報の実施、障がい者を交えた公開講座の開催など様々な普及啓発の機会を通じ条例の浸透を図ることができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●あいサポーター数 H31目標 410,000人 H29実績 413,732人 ※H26実績 246,015人
中山間地域・医師不在地域における医療提供体制の維持	<p>H30.3月に県のドクヘリの運航を開始し、へき地を含めた県下全域の救急医療体制の整備を図るとともに、医師不足の生じている中山間地域の7市町・7機関の自治体病院に14名の自治医卒医師を派遣した。</p> <p>また、日本財団との連携により、江府町で移動販売車を整備し、移動販売に日野病院の看護師が同行し、買い物客への健康相談、診療案内等の取組を実施(月1回程度)しているほか、岩美町では地域の集会所と岩美病院を映像でつなぎ、健康相談や健康教室を開催している。</p>	—

取組	状況	KPI進捗状況
多機能コミュニティ拠点(小さな拠点)、「共生ホーム」等の全県展開	市町村と連携しながら各地域での計画策定等を広く促しており、H29年度までに17か所の拠点の整備を実現した。このほかにも鳥取市(2地区)、智頭町(5地区)、湯梨浜町(1地区)、琴浦町(1地区)、大山町(2地区)、日南町(1地区)、江府町(1地区)にて、小さな拠点の形成に向けて行政と地域住民等による話し合い・計画検討が進められている状況であり、取組が進んでいる。 また、ふれあい共生ホームは11箇所(H28年度:51箇所→H29年度:62箇所)増加し、未設置であった3町でも新たに設置された。	●道の駅や遊休施設等を活用した「小さな拠点」の数 H31目標 30箇所 H29実績 17箇所 ●ふれあい共生ホーム設置数 H31目標 19市町村・65箇所 H29実績 15市町村・62箇所 ※H26実績 9市町村・26箇所
CCRCの実現に向けた施策の促進	湯梨浜町では総合相談センター・お試し住宅が、南部町ではサテライト拠点が完成するなど、交流拠点の計画・整備が進んでおり、H30年度からは、両町とも移住者の受け入れを本格的に開始する予定である。	●CCRC地区数 H31目標 3地区 H29実績 0地区
国内外のアーティスト等が移り住み、創作活動を行う「アートピアとっとり」の創造	鳥取市鹿野町の「鳥の劇場」と地元まちづくり団体等との連携により、10回目となる鳥の演劇祭が開催され、演劇と地域資源及び地域住民との結びつきがより具体的な形になってきた。 鳥取市河原町西郷地区において、H29.4月に若手陶芸家1名が移住。あわせて「いなば西郷工芸の郷」の郷開きが行われ、人間国宝によるトークイベントや工芸祭等の開催を通して、活動を県内外へ発信している。大山エリアでは、Jターンしたアートディレクター兼アニメーション作家を中心に、移住者や地元団体、近隣文化施設等との連携により、「イトナミダイセン芸術祭」の開催や、SNS等ネットの活用により「アート活動」の適地としての魅力発信を行っている。	●「工芸・アート村」の創出数 H31目標 3地区 H29実績 2地区
成長産業の立地、大都市圏からの本社機能等の移転など、戦略的な企業立地の推進	H29年度の県外誘致件数は6件(うち本社機能移転1件)とH28年度を下まわったが、県内新增設件数は車載含む自動車部品関連企業や中部地震の復興関連を中心とした積極的な投資により34件となり、合計40件とH28年度の件数を上回った。今後も、引き続き車載含む自動車部品関連企業の活発な投資が見込まれる。	●正規雇用創出数 H30目標 10,000人(4年間累計) H29実績 9,109人(3年間累計) ●本社機能移転、製造・開発拠点集約企業の立地件数 H31目標 10件 H29実績 9件 ※H26実績 7件(H22~H26)
県独自の経営革新支援制度による支援	H29年度末時点でスタート型63件、生産性向上型119件、成長・拡大型7件の計画を認定。生産性向上による経営強化に向けて取り組む事業者が増えており、新規性の高い取組へのチャレンジと併せて、経営面、資金面の両面で支援を行っている。 また、昨今の人手不足等への対応として、働き方改革への取組による生産性向上や経営強化を図るため、H30年度は新たに「働き方改革型」を設け、県内中小企業のモデルとなり得る働き方改革の取組を支援していく。	●経営革新認定企業数 H30目標 1,200件(4年間累計) H29実績 854件(3年間累計)
中小企業の事業承継や後継者育成による雇用の継続	県事業引継ぎ支援センターは設置3年目を迎え、累計の相談件数は211件、成約件数は27件と引き続き支援成果が現れている。また、従来の米子市内に加え、H29.12月からは倉吉市内で毎月1回の定期相談会を新たに開始した。 また、各商工団体においても会員への調査やセミナー等を実施、金融機関においても専門スタッフの配置やセミナー等を実施している。	●事業承継の成約件数 H31目標 30件(H29~H31累計) H29実績 17件(H29単年度) ※H27~H28実績 10件
鳥取県立ハローワーク	HH29.7月、県立ハローワーク(米子・境港・東京・関西)を開設して以来、相談件数延べ17,595件、採用決定者数延べ669人と順調に実績を積み重ねている。	—
職業大と連携した高度人材育成の推進	職業大の移転後の業務については、県と(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構(本部及び職業大)において、H30.7月から行う自動車分野の職業訓練コースと教材の開発の取組範囲や進め方等を協議し、ものづくりの専門家の意見も聴くなどして、今後の方向性が整ってきた。 また、職業大との共同による開所式及び記念講演会をH30.4月に開催。	—

取組	状況	KPI進捗状況
AI等を活用した新商品や新システム・サービスの開発の支援	国（経済産業省）の地域選定を受けて、H29.11月に「とっとりIoT推進ラボ」が設立され、県内78企業・団体が参画した。 また、先端ICT活用実証モデル開発支援事業（先端ICTを活用したシステム・サービス実証モデル開発を補助金と専門アドバイザーにより県が支援）の事業提案募集を行ったところ、H29年度9件の応募があり、4件を採択するとともに、H28年度採択事業を継続して支援した。	●最先端ICT（情報通信技術）分野取組件数 H31目標 15件 H29実績 11件
「境港流通プラットフォーム」の取組の促進	内航RORO船定期就航に向けた試験輸送では、引き続き商業ベースに近いスペースチャーター方式で実施するとともに、環日本海定期貨客船と接続する新たな輸送ルートによる試験輸送を実施した。 コンテナ貨物取扱量については、H29年は対前年6.3%増の26,497TEUとなり、過去最高を更新した。	●国内RORO船定期航路就航 H31目標 1航路 H29実績 0航路
交通の結節点を拠点とする地域のにぎわいづくりの推進	米子駅南北一体化事業は、事業スケジュールに基づき、着実に事業が推進されている。また、鳥取空港と鳥取港とを結ぶ鳥取空港賀露線はH30.3月に供用開始された。 鳥取空港において、国土交通省による羽田発着枠政策コンテストでこれまでの取組等が評価され、H32.3月までの2年間、5便化が継続されることとなった。また、米子空港においては、米子ソウル便が冬季限定（H29.12.23からH30.3.24まで）週2便の増便がH30年度春ダイヤでも増便継続されたほか、米子香港便ではH29.11月に最高搭乗率84.2%を記録する好調な推移を見せており、両空港ともに航空利用者が順調に伸びている。 また、民間による一体的かつ機動的な空港運営を行うとともに空港を拠点とした賑わいを創出するため、鳥取空港コンセンション導入に向けて取組んでいたところ、H30.2月議会で鳥取空港ビル（株）に運営権設定が議決され、H30.7月からの民間運営化の手続きが進捗した。	●鳥取砂丘コナン空港利用客数（国際会館来館者数を含む） H31目標 460,000人 H29実績 433,761人 ※H26実績 343,633人 ●米子鬼太郎空港利用客数 H31目標 650,000人 H29実績 658,876人 ※H26実績 531,544人
誰もが芸術文化に親しむことのできる拠点づくりの推進	美術館の整備については、基本構想に基づき、美術館に必要な機能、施設設備、事業運営について具体化する基本計画を策定するため、先進美術館関係者、県内美術関係者等で構成する「鳥取県美術館整備基本計画策定アドバイザー委員会」を設置し、H30.3月に整備・運営手法以外についての考え方を整理し、基本計画（中間まとめ）として取りまとめた。 県民の芸術に対する関心をより深めるため、H29年度は移動博物館を2回、移動美術館を2回実施するとともに、普及講座を計103回開催（H28年度：101回、H27年度：96回）し、多くの県民の方に観覧、参加していただいた。	—

C：やや遅れている（6項目）

取組	状況	KPI進捗状況
男性の育児参加の促進	H29年度新たに、企業に対して男性の家事・育児参加を呼びかける「イクメン・キャラバン」を実施（年41回）したことに加え、「男性の育児・介護休業取得促進奨励金」の支給実績も増加（H28:23件→H29:24件）しているものの、企業子宝率は減少（H28:1.37→H29:1.31）し、男性の育児休業取得率も目標15%に達していない（H27:4.9%）。 ⇒「企業のファミリーサポート休暇等取得促進奨励金制度」の拡充、イクボス宣言企業の拡大など、子育てしやすい職場環境づくりを推進していく。	●企業子宝率 H31目標 1.45 H29実績 1.31 ※H26実績 1.31
県内企業の情報が学生に届く取組の強化	帰省した学生を対象とした企業紹介フェアの開催や県内の保護者への情報提供を行うとともに、学生目線での就職情報サイト「とっとり就活ナビ」で企業情報、求人時報、元気な企業を紹介し、鳥取で働くことの魅力を発信したが、県外大学進学者、県内大学生の県内就職率は目標に達しておらず、若者の転出超過が拡大している。 （高校生のキャリア教育参加高校）H28年度：6校→H29年度：7校（保護者への就職関連情報の送付）H29年度：5回、延べ16,532件（とっとり就活ナビ登録企業数）H29年度：416社、求人数211件 ⇒これまでの取組に加えて、30年度はSNSなどの手法を活用し、多くの学生に県内企業の魅力を伝える情報発信を進める。	●県内大学生の県内就職率 H31目標 44.3% H28実績 30.0% ※H29実績はH30.8月頃判明 ※H26実績 34.2% ●県外大学進学者の県内就職率（県出身者が多い大学） H31目標 40.0% H29実績 32.8% ※H29実績はH30.8月頃判明 ※H26実績 29.5%

取組	状況	KPI進捗状況
様々な情報発信等によるUターンの増加	<p>盆、正月、成人式など、県外学生が地元へ帰省する機会を捉え、市町村と連携した情報発信、地元企業の魅力発信などを行い、移住者数は年々増加しているものの、若者の転出超過数は増えている状況である。</p> <p>⇒ 今後、県内外の学生による、鳥取の自然、地域、人、企業、行政等に関する情報を集約し、発信する取り組みを支援し、より多くの学生へ情報が届くよう学生グループ同士のネットワーク化を図るとともに、テーマ性のあるセミナーや先輩移住者と同年代の社会人との交流会等を実施し、本県に関心を持つ若者・学生等を増やし、将来的な移住者の掘り起こしを進める。</p>	<p>● 10代・20代の転出超過数 H31 目標 600人 H29 実績 1,315人 ※H26 実績 1,259人</p>
鉄道高速化に向けた全国の高速鉄道ネットワークとのアクセス改善の検討	<p>フリーゲージトレイン方式の導入については、車両開発の遅れ及び車両の維持管理コストが一般の新幹線の2倍以上とされていることから困難な状況。また H29.12 月にも、国に対して、山陰新幹線・中国横断新幹線の整備計画線への格上げやJRを含む在来線の高速化に向けた助成制度の創設について要望しているが、整備に向けた具体的な動きはない。</p> <p>⇒ 「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」や「山陰新幹線を実現する国会議員の会」の活動も確認しながら、近隣府県と足並みの揃った運動を展開するとともに、県議会や沿線市町村との丁寧な意見交換を行いながら、鉄道の高速化に向けた住民意識の醸成を図っていく。</p>	—
年度中途の待機児童解消に向けた保育の受け皿確保の推進	<p>鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の対象への保育・幼稚園教諭の追加や保育士・保育所支援センターでの人材確保など、保育人材の確保を進め、保育士・保育所支援センターの就職支援実績が50人となるなど一定の成果を上げているものの、待機児童数の増加や県内有効求人倍率の上昇など、保育人材不足は改善されていない。(鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金)</p> <p>認定51人、県内就職7人(H30.3.31現在)</p> <p>⇒ 処遇改善等加算の確実な実施による給与改善を行うとともに、潜在保育士一斉調査による掘りおこしと、学生個人に直接情報を届ける仕組みの構築により人材を確保する。</p>	<p>● 年度中途の保育所等の待機児童数 H31 目標 解消を目指す H29 実績 116人 ※H26 実績 89人</p>
総合的な介護人材確保対策の実施	<p>介護のイメージ変革イベントの実施、介護福祉士修学資金貸付など参入促進を図る取組や職場環境改善研修及び介護報酬処遇改善加算取得講座の開催など、労働環境・処遇の改善を図る取組に併せ、H29年度は新たに介護福祉士国家資格取得の支援を行うなど、総合的な介護人材確保対策を実施した。</p> <p>⇒ 新たに、県内介護事業者のインターンシップ、魅力発信等の取組を支援するほか、介護人材の離職防止を図るための元気シニアの活用、外国人実習生等の受け入れ施設へのサポート体制強化など、介護事業者や職能団体、養成機関等と連携した対策を実施する。</p>	<p>● 県内介護職員数 H31 目標 11,220人 H28 実績 10,090人 ※H29 実績はH30秋頃判明 ※H26 実績 10,657人</p>